

●研究ノート

タイ王国における知的財産法制度の状況（１）

——判例データベース等による実態調査を踏まえて——

今村哲也*

１．はじめに

早稲田大学21世紀COE《企業法制と法創造》総合研究所知的財産法制研究センターでは、東アジアの国や地域との間で判例英訳データベース構築事業を進めている¹。その目的、趣旨については別稿にゆずるが²、タイとの関係では、中央知的財産国際貿易裁判所（Central Intellectual Property and International Trade Court；以下、IP & IT裁判所とする）の全面的協力の下、2006年度までに、少なくとも300件以上の判例を英語に翻訳した上で、データベースに搭載する予定である。また、これと並行して、わが国の知財判例を英訳するプロジェクトについても、最高裁判所や（財）知的財産研究所に協力するかたちですすめており、今後、東アジアの国や地域との間で、これらの成果を素材にした学問的交流を進めていくことを計画している。

共通に議論できる素材を作成し、ともに議論する。こうした今回の学問的交流の意味を、東アジア法の特質という文脈から考察してみよう。アジア法・開発法学研究者である安田信之は、アジア法の認識枠みとして、固有法・移入法・開発法という3つの法のパターンを抽出するとともに、それを機能化したものとして、共同法理・市場法理・指令法理という3つの法理類型概念を提示している³。

前者の3つの法のパターンの枠組みにあて

はめた場合、日本やタイなどの東アジアの国々にとっての知的財産法は、いずれの国においても固有法ではなく、移入法としての起源と性質を有する。もっとも、移入の時期は異なっており、日本では19世紀の後期、法の近代化の過程で、知的財産法の基本的枠組みの移入を実現したが、後述するように、タイでは、特許の保護に関して、1979年まで発明の保護に関する法律が存在しなかったように、知的財産法の本格的な導入とその発展は、比較的最近になってからのことである。

また、後者の3つの法理類型概念の枠組みによれば、知的財産法は、その成立期はともかく、少なくとも現代においては、経済社会を基軸とした市場法理の産物へと完全に変容している。市場法理の産物である知的財産法は、市場と関連付けられたインセンティブを開発者に付与するため、独自に技術開発を行うことが可能な産業構造や文化を商品化するための産業構造を確立しているか否かにより、各々の国家が市場より受ける利益が大きく異なってくる。そのため、こうした法理類型から派生して生まれる摩擦であれば、確かに存在する。しかし、こうした摩擦は、アジア的な政治・経済システムを背景とするものではなく、主として各国の社会・経済構造の発展段階の相違から生じている。いいかえれば、アジア固有の価値意識に基づく摩擦ではなく、その根底にあるのは、各々の国家が、固有の実体と規制力のない状態で移入した法を、法システムとして適切に運用しきれていない実態に由来するのである。

* 早稲田大学助手

今回のタイとの間の共同研究では、判例データベース等による実態調査を踏まえて、これまでよく知られてこなかった法システムの運用実態を相互に認識することと、それにより明らかになった法システムにおける課題や、知的財産法の解釈論、政策論上の論点を互いに議論していくことを目的としている。そして、このような移入された法について、アジアの中でも我が国が豊かな経験を有すると考えるのが本研究所の問題意識でもあり、アジアに対して有益な知見を披露することができるかもしれない。また、各国の法システムの実態を具体的に知ることで、日本が学ぶことも多いと思われる。そして、移入された法をどのように豊かに発展させていくかについて、対等の立場で共通の議論ができれば、よりよい答えを見いだすこともできるだろう。

以上のような問題意識ないし理念を基礎とする点に、本COE拠点における知的財産部門の研究の意味がある。本稿では、東アジア比較知的財産法という視点で、タイにおける知的財産法制度の状況を整理する。なお、本号では、知的財産法を含むタイの法制度の概略を整理することとし、次号以降で、具体的な判例の傾向分析を紹介することにする。

2. タイにおける法制度の近代化

タイの法制度は、スコータイ王朝の時代（1238～1350年）にまでさかのぼり、その後、アユタヤー王朝の時代（1350～1767年）において発展した。法制度の近代化は、19世紀後半からすすめられた。ラーマ4世・モンクット王の時代（1851～1868年）の時代に、欧米列強の植民地化からタイの独立を守るため、イギリスをはじめとした多くの欧米諸国との間で、関税自主権の事実上の喪失や治外法権等を内容とした友好通商条約を締結した。ラーマ5世・チュラロンコーン王の時代（1868～1910年）に、欧米諸国との間の不平等条約を廃止するために、独立性を有する司

法省を設置し（1892年）、そこで、法制度の近代化の作業がすすめられた。そのときに、一部の商事法の分野を除き、民法、刑法のような一般法の分野においてはヨーロッパ大陸法を導入した。チュラロンコーン王の治世下、刑法典が1908年に制定されるとともに、ラーマ6世・ヴァジラプテイ王の時代（1910～1925年）に軍事刑法典（1912年）、国籍法（1913年）、商標及び商号法（1914年）、民商法典の最初の2編（総則と債務）（1925年）等が制定され、欧米諸国との条約の改正が進められた。ラーマ7世・ブラジヤドヒポック王の治世（1925～1935年）の時代でもこの路線は引き継がれ、裁判所組織法（1934年）、民商法典（1935年）、刑事及び民事手続法典（1935年）等が制定された。その後、タイ国が治外法権を完全に回復したのは1937年と38年である。こうした状況は、わが国の明治維新下における社会の近代化、法制度の近代化とも軌を一にするものであると評価されている⁴。

このようにタイと日本との間に、19世紀中期から20世紀初期における法制度の近代化において、興味深い共通点が認められることはしばしば指摘される点である。しかし、次に述べるように第二次大戦後において、両国の経済発展の程度は大きな差を生じることになる。

3. 外国企業による国内産業の支配と変化のきざし

(1) 外国企業との合併事業の推進と技術イノベーションの停滞

1932年に立憲君主制に移行したタイは、1960年代、外国企業との合併事業を積極的に進めたが、それにより国内産業は外国企業に実質的に支配される結果となった。このような状況の下、タイの国内産業においては、単純な技術しか求められず、また、典型的な工業製品しか製造しなかったため、新しい発

【図1】 タイにおける特許及び意匠特許の出願・登録数と内外人割合

出願		タイ		外国		登録		タイ		外国	
年	合計	数	%	数	%	年	合計	数	%	数	%
1996	5,518	622	11.27	4,896	88.73	1996	1,355	186	13.73	1,169	86.27
1997	6,618	769	11.62	5,849	88.38	1997	1,131	198	17.51	933	82.49
1998	6,409	1,268	19.78	5,141	80.22	1998	1,175	261	22.21	914	77.79
1999	6,897	1,886	27.35	5,011	72.65	1999	598	110	18.39	488	81.61
2000	7,746	2,500	32.27	5,246	67.73	2000	744	164	22.04	580	77.96
2001	7,994	2,504	31.32	5,490	68.68	2001	1,516	418	27.57	1,098	72.43
2002	7,726	3,030	39.22	4,696	60.78	2002	2,466	635	25.75	1,831	74.25
2003	8,556	3,358	39.25	5,198	60.75	2003	2,581	786	30.45	1,795	69.55
2004	8,018	3,048	38.01	4,970	61.99	2004	1,935	864	44.65	1,071	55.35

出典：Department of Intellectual Property, Ministry of Commerceの公表データに基づき作成

明やイノベーションの能力を有する内国技術者が育たなかった。そのため、従来からタイにおける工業所有権（特許・意匠）の出願件数は、圧倒的に外国人によるものが多かった（【図1】）⁵。なお、こうした点は、いくつかの東南アジア諸国が同様の状況にある。たとえば、マレーシアにおける1986年10月1日から2000年12月31日までのデータでは、特許と実用新案の出願に関する内国人割合が、4.09%と低い。また、ベトナムでも、1999年の特許および意匠の登録数の合計539件のうち、内国人によるものは20件であり、3.7%にすぎない⁶。

（2）特許権等の出願・登録状況からみる変化のきざし

とはいえ、こうした状況は、近年、少なくともタイでは、若干の変化の兆しを見せはじめている。商務省知的財産局（Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce）の統計調査に基づく、特許出願（付与）件数の割合をみると、1996年のデータでは5,518件の特許及び意匠出願（付与数は1,355件。以下括弧内は付与数ベースの数値）のうち、タイ国民によるものが11.27%（13.73%）、外国人によるものが88.73%（86.27%）であり、85%以上の圧倒的多数が外国人によるものであったが、2000年の

データでは、タイ国民によるものが32.27%（22.04%）、外国人によるものが67.73%（77.96%）となり、さらに2004年のデータでは、タイ国民によるものが38.01%（44.65%）、外国人によるものが61.99%（55.35%）となっており、内国民による出願、登録数が徐々に増加していることがわかる。なお、1999年には、我が国の実用新案法に相当する小特許制度を特許法内の制度として導入し、地元の発明家にも権利が取得しやすいようにする法整備を行った。現状、この小特許制度の利用者は、その大部分がタイ国民である。

4. タイの知的財産法制度

（1）知的財産権に関する法律⁷

タイの知的財産権に関する現行の法律としては、特許法（1979年）、商標法（1991年）、著作権法（1994年）、植物品種保護法（2000年）、集積回路配置保護法（2000年）、営業秘密法（2002年）、地理的表示法（2003年）などがある。

タイにおける最初の知的財産立法は、1901年の著作権法であるといわれる。これより前、1892年に、Vachirayan Libraryにより出版された書籍を許可なく複製したものを処罰する

ことを内容とする国王布告（Royal Proclamation）が発令されているが、1901年の著作権法は、これを登録されたすべての出版物に対する保護に拡大したものである。その後、1931年には文芸美術著作物保護法を成立させ、ベルヌ条約に適合した内容の国内法に改正した。1978年に、1931年法が廃止され、音楽レコードと放送に対して保護を拡大し、著作権侵害の罰則を強化した。その後、1994年に現行著作権法が制定された。

一方、特許の保護に関しては、1979年まで発明の保護に関する法律は存在しなかった。1965年に国会に法案が提出されたが、審査等の能力を有する行政官の不足や、特許権の独占的性質から生じる工業発展の制約、公的に特許制度を維持するためのコストなどが問題となり、国会を通過しなかった。その後、1978年に商務省は新たな法案を提出し、最終的に法律として成立、1979年9月12日に施行された。1992年には、特許主題の拡大、特許権の保護期間の拡大、医薬特許委員会の設置、強制ライセンス付与手続の修正を含めた法改正がなされた。また、1999年には、内国民待遇原則の導入、小特許の保護、強制ライセンス出願の法文化、特許権者の排他的権利の修正、医薬品特許委員会の廃止⁸を含めた法改正が行われた。

商標の保護に関しては、1914年に商標及び商号法が成立した。1931年、これに代わる商標法が成立し、その後1991年に新しい商標法が成立した。2000年には、国内法をTRIPS協定に適合させるための改正を行っている。

なお、知的財産権に関する国際的条約のうち、タイが現在加盟しているのは、TRIPS協定とベルヌ条約のみである。2005年9月15日現在、パリ条約や特許協力条約（PCT）、マドリッド・プロトコルには加盟していない。しかし、いずれについても加盟に前向きであり、その検討が進められているようである⁹。なお、国際条約ではないものの、知的所有権

保護国際合同事務局（BIRPI）（後の世界知的所有権機関（WIPO））の起案した途上国のためのモデル法を基礎とした法的枠組みが、タイの知的財産関連の立法には取り込まれている。

（2）知的財産関連法を所管する政府機関

タイにおいて知的財産権法の執行義務を有する政府機関は商務省であり、1992年の特許法改正により、その内部組織として知的財産局（Department of Intellectual Property：DIP）が設立された。DIPは、1999年植物品種保護法（農業省所管）以外のすべての知的財産権に関する法律を所管している。DIPの2000年現在の職員数は155名であり、その内、26名の特許審査官が存在する（審査官の数は20名程度で推移しているようである¹⁰）。ただし、給与レベルが低いため、優秀で能力のある特許審査官をリクルートすることが困難であり、実質的には、十分な審査ができないので、本来は無効な特許が付与されているという指摘もあり、実際に特許が付与されているもののうち、どれだけが法的有効性を担保されているのかについては疑念の声もあるのが事実である¹¹。なお、法的有効性に関して、DIPは一度発効し付与した特許を積極的に無効と主張し取り消す権限を有していない。1979年特許法54条によると、利害関係人又は検察官が、IP & IT裁判所に申立てを行うことになっている。そして、運用上、検察官はDIPの要求がある場合にのみ、IP & IT裁判所に対して特許取消の申立てを行っている。

タイ警察は、知的財産権の侵害も専門に扱う、経済犯罪調査部（Economic Crime Investigation Division：ECID）を設立している。知的財産権を侵害された場合、ECIDに告発することができる。ECIDは、取調に基づいて事案が訴訟に耐えうると判断した場合、検察官に事件を送致する。検察庁も知的財産権国際貿易部と呼ばれる特殊な部門を有しており、この部門の検察官は、警察により実施された捜査記録を審査し、訴訟を確実にする

【図 2】 知的財産権侵害に対する取締り件数

年	著作権		商標権		特許権		全体	
	逮捕	没収	逮捕	没収	逮捕	没収	逮捕	没収
1996	330	99,646	476	61,694	2	315	808	161,655
1997	673	264,681	1,032	408,700	1	241	1,670	673,622
1998	742	414,265	813	506,600	2	142,181	1,557	1,063,046
1999	661	274,252	839	876,795	7	5,166	1,507	1,156,213
2000	1,558	1,858,839	1,317	1,733,796	4	28,272	2,879	3,620,907

出典：Annual Report, Department of Intellectual Property, Ministry of Commerce, 2000.

ための証拠が必要な場合には、さらに警察を指揮することができる。検察官は、これらの証拠に基づいて被疑者を起訴するかどうかを判断する。なお、権利者が権利侵害を発見した場合、警察に告発する他、DIPの知的財産権侵害抑止調整センター（Centre for Coordination of Deterrence Against Intellectual Property Violation）に対して告発するというルートもある。タイ政府は知的財産権侵害に対する取締りを強化しており、その結果は統計データにも明確に示されている（【図 2】）¹²。

5. タイの司法制度と知的財産法

(1) タイの司法裁判所制度

タイには、司法裁判所に3,500名の裁判官、行政裁判所に300名の裁判官、憲法裁判所に15名の裁判官が存在する。司法裁判所には、第一審裁判所、控訴裁判所、最高裁判所の三段階がある。第一審裁判所には、地方裁判所、下級行政区裁判所の普通裁判所がある。バンコクに限り、刑事裁判所、民事裁判所が特別に存在している。また、特別な事物管轄を有する第一審裁判所として、破産裁判所、少年家庭裁判所、IP & IT裁判所、労働裁判所、租税裁判所がある。これらは、特別裁判所として二審制が採用されており、上訴は最高裁判所に対して行う。控訴裁判所は、全国に10の管轄区があり、350名の裁判官が存在している。

(2) 大陸法システム

タイは基本的には大陸法システムを採用している。判例の先例拘束性については、当初コモンロー系に近い立場をとっていたが、次第に大陸法系に近づいていき、先例を重視するようになった。しかし、絶対的な拘束性は認めなくなったと指摘されている¹³。

しかし、コモンロー制度を採用していないとはいえ、知的財産権の判決も含む最高裁判所の判決は、タイの法制度において重要な意味を有しているといわれる。下級裁判所は、最高裁判所による過去の判決に従うし、最高裁判所も自らの過去の裁判例を尊重する。また、最高裁判決の内容は、大学やタイ法律家協会（Thai Bar Association）において教育されており、法典のある規定の内容を解説し、解釈について説明する場合に、最高裁判決が引用される場合がある。そして、多くの場合、弁護士は事案の重要性を判断するために、最高裁判所の過去の判決を参照している。このようにタイにも一定の先例ルールは存在するものの、だからといってコモンロー制度における先例の扱いほどには厳しいものではない。そのため、最高裁判決も、同様の事実関係に対して、タイの社会や経済関係の状況により、数年のうちに変更される場合もままあるという¹⁴。

(3) 最高裁判所と知財裁判

タイの最高裁判所には、非常に多くの裁判官が所属している。しかし、日本の最高裁判所と異なり、その定員は固定されていない。

【図3】IP&IT裁判所 新受件数

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
国際取引	15	481	548	771	520	370	339	352
知的財産権(民事)	3	90	70	102	138	157	173	212
知的財産権(刑事)	148	1,643	1,721	2,141	3,252	3,582	4,001	5,354

出典：The IP&IT Law Fourum: Current Issue 2004, The Central IP&IT Court.

2005年2月時点での裁判所の公的書類によると、最高裁判所裁判官は94名存在し、その他多数の調査裁判官（research judge）が存在している¹⁵。その他、法律のリサーチを行う調査裁判官が多数存在する。最高裁判所裁判官は30年以上の経験を有している裁判官が選任される。調査裁判官は、事実認定や法律判断の審査において最高裁判所裁判官を補助する裁判官であり、高等裁判所裁判官から選任されるという。最高裁判所裁判官と調査裁判官のうち、知的財産に専門性を有している裁判官は12名、調査裁判官は8名であり、最高裁判所内の知的財産国際貿易部門（IP&IT部門とする）を形成している。12名の裁判官は、最高裁長官が任命する。

タイの最高裁判所では、年間100件程度の知的財産に関する事件を審理している。タイには、日本のような上告受理申立手続は存在しないため、上告された事案はすべて審理し判断する。上告の理由となっているのは、罰則の軽減や、禁固刑について執行猶予を与えることを求めるものが多く、最高裁に対する上告は、刑の調整的機能も有している。

(4) IP & IT裁判所と知財裁判

IP & IT裁判所は、1997年にタイに設立された知的財産と国際貿易について専属の管轄を有する特別裁判所であり、知的財産権及び国際通商裁判所の設置ならびに手続に関する法律（1996年）に基づいて設置された¹⁶。知的財産訴訟として、著作権、特許ならびに商標に関する民事訴訟および刑事訴訟を取り扱い、国際貿易に関しては商業信用状、トラストレシート、海運保険などに関する訴訟を主に取り扱っている。また、特別裁判所である

ため、訴訟手続きも他の裁判所とは異なっており、特別の規則が定められている。年間の新受件数は、【図3】に示した通りである。知的財産に関する訴訟のほとんどが商標と著作権に関する事件であり、特許に関する訴訟は例年20～40件程度しかない。年間約5,000件に及ぶ訴訟のうち、95%以上は刑事訴訟である。IP & IT裁判所の判断に対しては、最高裁判所のIP & IT部門に直接上訴することができる¹⁷。また、通常裁判所よりも迅速な手続きが行われている。合議体は3人で構成され、そのうち2名は知的財産権法や国際貿易の専門的知識を有する裁判官で、残りの1名は法曹資格を有しないが知的財産又は国際貿易に相当な知識と経験を有する準裁判官（associate judge）が担当する。

(5) 権利執行における問題

知的財産権の侵害に対する司法的救済として、民事的救済と刑事的救済とがあるが、権利者は刑事的救済を志向する傾向にあるとされている¹⁸。前述した通り、裁判所に提起される事案の95%以上は刑事事件であり、圧倒的に刑事事件が多い。TRIPS協定は、知的財産権が基本的に私権であることを前提として制度設計を行っているが、タイにおける知的財産権の権利執行は、警察のレイドによる場合が多く、そのために知的財産権は公共的権利であると一般的に認識されている¹⁹。それには、一部において、タイの特殊な法制度も理由となっている。たとえば、タイでは、私人訴追が認められており、また被害者が、刑事事件において共同訴追者となることもできる²⁰。また、通常、諸外国の例では、刑事罰として科せられる罰金は、国庫に帰属する

ものとされているが、タイの著作権法は、判決に基づき刑事罰として科される罰金額の50%を権利者に与えるものとしている²¹。この点、近時の法改正により、罰金額も引き上げられた。こうした事情から、刑事的救済の方が民事的救済よりも迅速かつ効果的であると権利者には認識されているようである。ただ、こうした現状から、どのようにして民事的救済をベースとした制度に移行していくのかという点も問題とされている。このことは多くの東アジア諸国についても同様に当てはまることであると思われる。

他に、権利執行における問題として、以下の点が裁判所関係者から指摘されている²²。第一に、知的財産権に関する紛争は原則として和解が不可能であるとされているが、著作権については例外として和解が認められている。そのために、侵害者が権利者に対して払う損害賠償の額が、罰金よりもはるかに高くなる場合があること。第二に、タイでは製造等の一次的侵害行為よりも、小売業者やその従業員等の流通段階における二次的侵害行為が摘発されることが多く、そうした場合、多くは小規模な業者や個人であるにすぎない。また、子供や高齢者、貧しい女性については、侵害品であることに対して全くの善意者である場合も多い。こうした事案において、裁判所は、禁固刑は科さずに罰金のみを科すことが多い。すなわち、本当に悪い者を摘発できていないという問題がある。第三に、最近、従来から違法ドラッグの販売に携わってきた組織が、リスクが少ないという理由等から、知的財産権を侵害する物品の販売にシフトしてきていることがある。第四に、個人使用についての法的責任を問うのが困難であること。第五に、刑法によると、摘発のために裁判所が警察に対して捜査令状を発布した場合、警察は捜査の結果を裁判所に対して報告しなければならないことになっているが、実際に裁判所に対して報告されるのは60%程度にすぎず、残りの40%程度がどのように処理さ

れたのかが不明であること。第六として、侵害品の没収コストの問題、すなわち、侵害品の輸送や管理および破壊のために必要な費用を誰が負担するのかという問題がある（以下、次号以降に続く）。

注

- 1 データベースは早稲田大学21世紀COE《企業法制と法創造》総合研究所知的財産法制研究センターのウェブサイト公開されている：<http://www.21coe-win-cls.org/rcclip/>
- 2 プロジェクトの趣旨や内容については、高林龍「日本を含むアジア諸国の知的財産判例英訳データベース構築プロジェクト」季刊企業と法創造1巻2号（2004年4月）53頁以下、高林龍＝今村哲也「アジア知的財産判例検索システムの概要と運用の状況」特技懇237号（2005年5月）65頁を参照。
- 3 安田信之『東南アジア法』（日本評論社、2000年10月）41頁以下参照。
- 4 以上の記述については、田中厚彦「タイにおける法制度の近代化」東洋学園大学紀要第12号（2004年3月）85頁以下を参照した。その他、タイの法史を含む法制度全般については、安田・前掲註(3)225頁以下、北村一郎編『アクセスガイド外国法』（西澤希久男執筆部分）（東京大学出版会、2004年10月）402頁以下に詳しい。
- 5 J. KUANPOTH, *Thailand*, in *INTELLECTUAL PROPERTY LAW IN ASIA* 340 (C. Heath ed. 2002).
- 6 これらのデータは、S&I International Bangkok Office Co., Ltd.が公開しているWEBサイトにより入手した統計データによる。URLアドレスは以下の通り（2005年9月15日現在）：<http://www.s-i-asia.com/company-profile-in-JPN.htm>
- 7 See J. KUANPOTH, *supra* note 5, at 340.
- 8 TRIPS協定にしたがい、医薬品の特許に関する章を廃止した。
- 9 日本弁理士会『平成15年度タイ国調査団報告』における「マドリッド協定議定書、パリ条約及びPCA加盟の可能性について：タイ国の見通し」を参照。以下のURLでも入手可能（2005年9月15日現在）：http://www.jpaa.or.jp/ip-information/kokusaikatudou_c/thai_2003/2-2-2-3.pdf
- 10 以下のURLでも入手可能（2005年9月15日現在）：http://www.jpaa.or.jp/ip-information/kokusaikatudou_c/thai_2003/index.html

- 11 See J. KUANPOTH, *supra* note 5, at 344.
- 12 最近の知的財産権保護に関する政府の方針については、JETRO編『特許庁委託事業 タイの税関の役割』（2004年3月）48頁以下、及び Visit Sripibool = Titiporn Tangsurat「タイ 税関における模倣品等の取締りに関する質問事項の回答」日本国際知的財産保護協会国際法制研究室編『模倣品取締りのための国際協力に関する調査研究報告書』（2005年3月）182頁以下に詳しい。
- 13 安田・前掲注(3)242頁参照。
- 14 以上の内容は、最高裁判所判事およびIP & IT裁判所関係者へのインタビューによる。
- 15 書類は裁判所において閲覧させて頂いた。なお、安田・前掲注(3)242頁によると1985年の段階では、長官以下3人の副長官および14人の上級判事を含む51判事より構成されていたとある。日本の最高裁判所と異なり、憲法の規定上も、最高裁判所裁判官の人数に関する厳格なルールはないようである。もっとも、タイは付随的違憲審査性を採用する日本と異なり、現行1997年タイ憲法において、違憲立法審査権を行使する機関として憲法裁判所を設立している。憲法裁判所は、①最高裁判所により選出された最高裁判所裁判官5人、②最高行政裁判所により選出された最高行政裁判所裁判官2人、③法律学専門家5人、④政治学専門家3人の計15人の憲法裁判所裁判官により構成され(タイ憲法255条)、構成員に関する厳格なルールが存在する。安田・前掲注(3)236頁及び衆議院英国及びアジア各国憲法調査議員団〔中山太郎団長〕『衆議院英国及びアジア各国憲法調査議員団報告書』（2004年3月）113頁以下参照。
- 16 IP & IT裁判所の設立趣旨、管轄等の概要については、Suvicha Nagavajara「The Creation of a Specialized Court with Intellectual Property Jurisdiction in Asia」季刊企業と法創造1巻2号（2004年3月）83頁参照。
- 17 IP & IT裁判所から最高裁への上告の是非は、罰金や懲役の高低で判断している。その基準については、中央知的財産国際貿易裁判所設置法の上訴の項（38条以下）に規定されている。なお、現在、最高裁判所では上告の制限についても検討しているという（最高裁判所のSuwat Vattanahathai判事（IP&IT部門裁判長）らへのインタビューによる）。
- 18 J. KUANPOTH, *supra* note 5, at 362. こうした刑事救済重視の傾向から民事救済への転換を奨励する提案について、ヴィチャイ・アリヤヌタカ「タイの知的財産権のエンフォースメント」ICCLC19号（国際民商事法センター、2004年7月）105頁以下を参照。
- 19 Phattarrasak Vannasaeng = Ruangsit Tankarnjananurak「Issues of the IP Enforcement in Thailand」季刊企業と法創造1巻2号（2004年3月）79頁。
- 20 ジュンボン・ファンスムリット『知的財産権のエンフォースメント：刑事罰に関する日タイ比較研究』（知的財産研究所、1998年3月）21頁参照。
- 21 タイ著作権法76条は「判決に従って支払われる罰金の半分は、著作権者又は実演家の権利の所有者に引き渡される。ただし、著作権者又は実演家の権利の所有者が受け取った罰金の額を超える額の民事上の損害賠償のために訴訟を提起する著作権者又は実演家の権利の所有者の権利は、害されない」と規定する（大山幸房ほか訳『外国著作権法令集成（アジア・太平洋編）』（著作権情報センター、1997年9月））。この罰金の引き渡しは、民事上の請求ではないため、いったん全額が裁判所に支払われた後に、権利者が裁判所に対して申請することにより権利者に対して還付されるのであり、権利者から侵害者に対して直接請求することができるわけではない。なお、刑事上の制裁と民事上の救済とは別個のものであるとされており、たとえ刑事上の制裁として納めさせた罰金額の半額の還付を裁判所から受けた場合でも、民事訴訟において損害賠償を求めることはでき、二重訴訟にはあたらないという。刑事事件で没収した額の半額を被害者に還元する制度は、タイの法制度においても著作権だけの特殊な制度である。知的財産関連の他の法律にもないし、他の法分野にもないそうである（最高裁判所のSuwat Vattanahathai判事（IP&IT部門裁判長）らへのインタビューによる）。
- 22 Phattarrasak Vannasaengほか・前掲註(19)80頁以下参照。